



当社のより詳しい情報・最新の情報はホームページで
ご覧いただけます。



お問い合わせ先
株式会社マンドム 広報IR室
〒540-8530 大阪市中央区十二軒町5番12号
Tel:06-6767-5020 Fax:06-6767-5043



mandom / Human & Freedom

BRIGHTUP
Cleansing Lotion



Bifesta

MOIST
Cleansing Lotion



Bifesta

株主 通信

第95期
中間

2011年4月1日～
2011年9月30日まで



株式会社マンドム
証券コード: 4917

企業理念

基本理念

美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする

経営理念

生活者発・生活者着
 全員参画経営
 社会との共存共栄

企業行動指針

1. 価値向上考働
2. 自己実現考働
3. 収益性向上考働
4. 倫理的考働
5. 取組先協働考働
6. 環境保全考働
7. 社会貢献考働



今回の株主通信の表紙デザインは、今秋発売のブランド「ビフェスタ」の商品です。
 「ビフェスタ」は、これまで「クレンジングエクスプレス」というメイククレンジング商品として発売していたものをリニューアルした水クレンジングシリーズで、オイルベースのクレンジングとは違う、肌への優しいや優しさを考えた化粧水由来のクレンジングです。カンタン、よく落ちて、よく潤う水クレンジングを是非お試しください。



株主の皆さまへ	02
業績の概況	03
事業推進の概況	05
特集	08
財務諸表	09
株主選元の基本方針	11
株式の状況	11
会社概要	12
アンケート結果のご報告	13
株主メモ	14

>> 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

この度の東日本大震災により、被災されました皆さまには、改めてお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、国内外において先行き不透明な状況が続いておりました。このような中で、当社、国内における夏シーズン品の好調に加え、海外でも概ね好調に推移したことにより、第2四半期累計業績における最高売上高・最高利益を達成することができました。当期が初年度となる第10次中期3カ年経営計画(MP-10、以下MP-10と記載)は、最高の形でスタートすることができたといえます。

マンダムグループは、MP-10で「アジアでグローバルな経営を強みとするオンリーワン・カンパニー」を目指し、「グループ事業の成長を加速させるための中期経営計画」と位置づけ、現在、日本・アジアを中心とした9つの国と地域で「お役立ち」の理念のもと、事業を展開しております。

アジア経済の成長については、わたくし自身も最近現地に赴いた時に、世界経済の構造変化が加速し、世界の重心が新興国へと移っていると肌で感じてまいりました。アジアでのグローバル競争も、新興国で急成長する新しい企業がグローバル市場に参画してきたことなどで、市場がさらに活性化していることを実感いたしました。現地では、空港でも人の往来が非常に多く、マーケットに出ても活気があり、お会いした現地の方々には活力が満ち溢れております。

日本国内の市場は依然厳しい状況が続いておりますが、日本を含めこの活気あるアジアを1つの地域としてとらえ、当社の強みを活かしながら多くの生活者にお役立ちできるよう、マンダムグループは、MP-10の目標達成のために事業に邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

M. Nishimura
 代表取締役 社長執行役員 西村 元延

>>業績の概況

第95期(2012年3月期)第2四半期累計業績の概況

国内夏シーズン品の大幅な売上UP・
好調な海外業績により、
第2四半期累計業績における最高売上高・
最高利益を更新

当該期における日本経済は、今年3月の東日本大震災により大きな打撃を受け、電力供給の制限など、大変厳しい状況で推移しました。現在はサプライチェーンの復旧が進み、景気の持ち直しの動きが見られるものの、世界経済の減速や円高の影響により、先行き不透明な状況が続いています。また、海外グループの事業エリアであるアジア経済は、世界経済の影響を受け全般的に減速気味であるものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、マンダムは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

連結売上高	339億70百万円 (前期比 8.9%増)
連結営業利益	48億88百万円 (同 11.9%増)
連結経常利益	50億78百万円 (同 11.8%増)
連結四半期純利益	27億42百万円 (同 30.4%増)

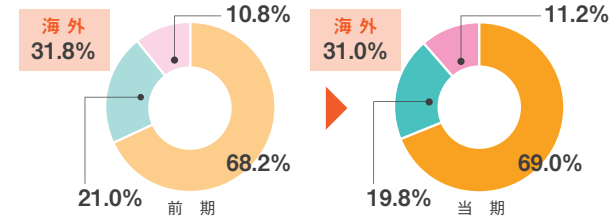
■ 連結売上高について

連結売上高は、前期より27億77百万円増収の339億70百万円(前期比8.9%増)となりました。これは、主として国内において夏シーズン品が好調に推移したことに加え、海外においても一部の地域を除き、好調に売上を拡大したことによるものです。

日本では、コア・ブランド「ギャツビー」が、ペーパー商材を中心とした夏シーズン品の好調な推移により、売上が拡大し、10.3%の増収となりました。インドネシアでは、女性コスメティックブランド「ピクシー」が好調に推移したものの、円換算額の減少(円高)により、2.5%の増収にとどまりました。

海外その他では、主としてコア・ブランド「ギャツビー」が牽引したことにより、12.8%の増収となりました。

地域別売上高 同期構成比推移



■ 連結利益について

連結営業利益は、前期より5億21百万円増益の48億88百万円

(前期比11.9%増)となりました。これは、主としてマーケティング費用の増加や国内における原価率の上昇があったものの、増収効果が大きく貢献したことによるものです。

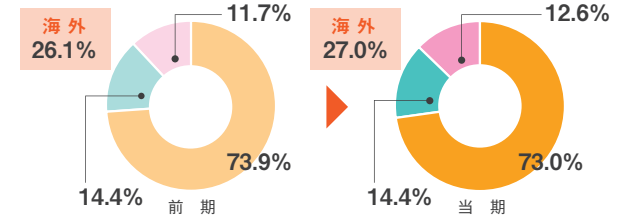
日本では、原価率の高い商品の売上比率の拡大や、夏シーズン品並びに女性コスメティックへのマーケティング費用が増加したものの、増収効果により、10.5%の増益となりました。

インドネシアでは、女性コスメティックを中心としたマーケティング費用の投下があったものの、輸入原材料が現地通貨高により原価低減に貢献した結果、12.3%の増益となりました。

海外その他は、増収効果等により好調に推移し、20.9%の増益となりました。

連結経常利益は、上記の結果、前期より5億34百万円増益の50億78百万円(前期比11.8%増)となりました。連結四半期純利益は、前期に計上した過年度法人税等の影響がなくなり、前期より6億39百万円増益の27億42百万円(前期比30.4%増)となりました。

地域別営業利益 同期構成比推移



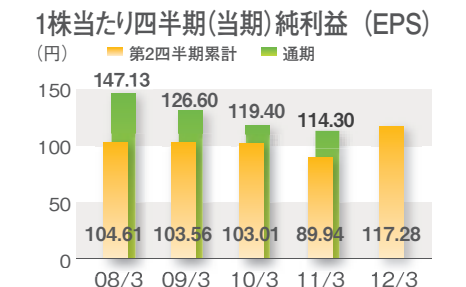
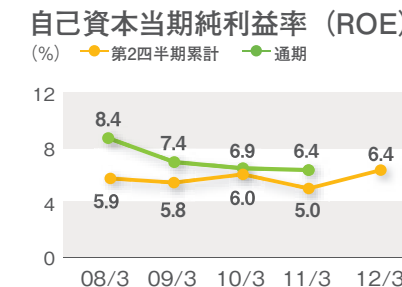
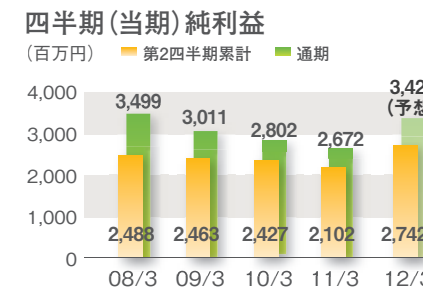
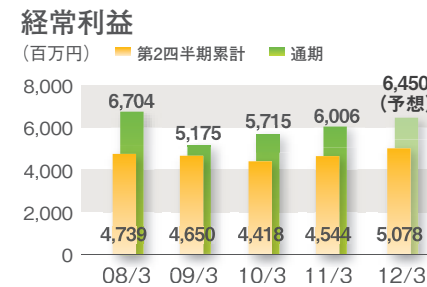
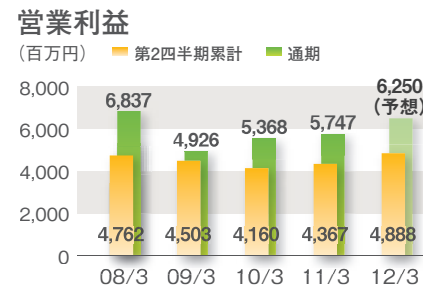
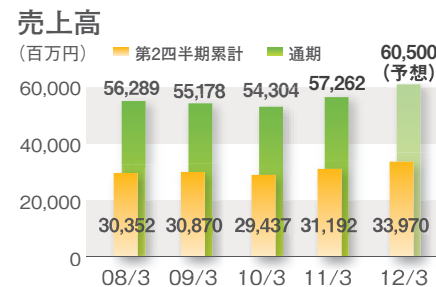
第95期(2012年3月期)通期業績の見通し

国内における女性コスメティック事業の
マーケティング強化、海外展開各国の強化により、
過去最高売上高の達成を目指す

連結売上高	605億円 (前期比 5.7%増)
連結営業利益	62億50百万円 (同 8.7%増)
連結経常利益	64億50百万円 (同 7.4%増)
連結当期純利益	34億20百万円 (同 28.0%増)

下半期は、日本・インドネシアにおける女性コスメティックを中心としたマーケティング強化や市場に対応した商品の拡充・強化、海外その他におけるさらなるマーケティング強化を図ることで、過去最高売上高の達成に向けて取り組みます。

これらの取り組みにより、第95期(2012年3月期)通期見通しは、第1四半期決算発表時に上方修正した見通しをそのまま据え置き、連結売上高は605億円(前期比5.7%増)、連結営業利益は62億50百万円(前期比8.7%増)、連結経常利益は64億50百万円(前期比7.4%増)、連結当期純利益は34億20百万円(前期比28.0%増)の達成を目指します。



>> 事業推進の概況

第10次中期3カ年経営計画では、成長性向上のための重点取り組みテーマとして、男性グルーミング事業の安定成長、女性コスメティック事業の展開強化、海外事業におけるアジアを成長エンジンとした継続強化に取り組んでいます。以下、各事業の推進状況についてご報告させていただきます。

男性グルーミング事業

ヘアスタイリング剤やスキンケア商品など、男性の日常の身だしなみやおしゃれ全般に使用する商品群を取り扱っています。「ギャツビー」や「ルシード」ブランドを中心にしたマダムグループのコア事業です。



コア事業としての安定成長を図り、男性グルーミング市場でのカテゴリーシェアの拡大を目指しています。

男性グルーミング事業の連結売上高は、主力ブランドである「ギャツビー」が国内外とも好調に推移し、前期比10.9%の増収となりました。特に国内でのフェイス&ボディカテゴリーの伸長が大きく寄りました。

売上高伸長率
前期比 **10.9%**
増収

国内では、ヘアスタイリング市場において多様化するウォンツに対応するため、ワックスを中心としたムービングスタイルの提案を継続するとともにトレンドに合わせたアイテムの提案^aにより、市場シェアの拡大を図りました。



a.トレンドに合わせたアイテムの提案

フェイス&ボディカテゴリーにおいては、デオドラントアクアやフェイシャルペーパー、ボディペーパーなどの夏シーズン品を中心に展開を強化し、市場の拡大を図りました。

マーケティング面では、店頭での提案を行なうとともに、ウェブサイト充実をさせるなど、ターゲット層との接点拡大を図りました。また、夏シーズン品については、夏の最需要期にあわせたTVCMの投下や店頭でのプロモーション展開^bなど、積極的な販売促進を行ないました。



b.夏シーズン品の店頭展開



c.「ギャツビー ウォーターグロス」

海外では、インドネシアにおいて売れ筋であるウォーターグロスの展開強化^cや、ボディシャワージェルのリニューアルを行ないました。その他の国でも同様に展開各国のウォンツに合わせたヘアスタイリングカテゴリーやフェイス&ボディカテゴリーの展開を強化するなど、それぞれで事業規模の拡大を図りました。マーケティング面では、インドネシアにおいてヘアスタイリングカテゴリーやボディケアカテゴリーでTVCMを投下し認知拡大を図るとともに、店頭でのプロモーション展開を強化するなど、その国その国で生活者のウォンツに合わせ、積極的な販売促進を行ないました。

また、英語版のグローバルサイトやフェイスブックページを開設し、販売地域内外に関わらず、世界中の生活者に向けた情報提供とコミュニケーションの活性化を図りました。

ギャツビーグローバルサイト
URL <http://www.gatsbyglobal.com/>
ギャツビーフェイスブックページ
URL <https://www.facebook.com/GATSBYofficialpage>

国内において、ヘアスタイリングシリーズに続くリニューアル第2弾として、拡大傾向にあるミドル男性向けスキンケア市場に対して「初期加齢対策スキンケア」を提案するなど、エイジングケアブランドとしてミドル男性向け市場の育成を継続強化しました。マーケティング面では、ウェブサイトや新聞、雑誌、交通広告など様々なアプローチにより、男性のエイジングケアに関する意識や習慣の向上に取り組みました。

技術リリース メントールの清涼感を長時間持続する成分「クーリングキーパー」を発見

当社は、快適な清涼感の持続に有効な成分「クーリングキーパー (Cooling Keeper)」を発見しました。適度であれば心地よいと感じる清涼感も、強すぎると灼熱感などを引き起こし不快感につながりますが、この成分をメントールと同時に配合することにより、メントールの清涼感を強めることなく、長時間持続させる効果があることを確認しました。この技術は、「ギャツビー デオドラントアクアシリーズ^d」に活かされています。



d.「ギャツビー デオドラントアクアシリーズ」

詳しくは当社ウェブサイト「ニュースリリース」へ
マダムトップページ > ニュースリリース一覧 > ニュースリリース 2011年(平成23年) > 2011年(平成23年) 2011/5/20
<http://www.mandom.co.jp/release/2011/src/2011052001.pdf>

女性コスメティック事業

スキンケアやメイクアップなど、女性のビューティライフに彩りを添える商品群を取り扱っています。「ビフェスタ」や「ピクシー」などのブランドを中心に展開しています。



スキンケアを中核に、展開各国市場に適應した商品ラインナップによる展開の強化・育成を目指しています。

女性コスメティック事業の連結売上高は、国内でのブランド一新や、海外における「ピクシー」の好調により、前期比31.1%と大幅な増収となりました。

売上高伸長率
前期比 **31.1%**
増収

国内において、「クレンジングエクスプレス」を新ブランド「ビフェスタ」として一新しました。スキンケアブランド「バリアリアヘア」は、アイテムを追加しラインナップの拡充を行ないました。



e.女性コスメティックのTVCM

マーケティング面では、「ビフェスタ」について女性コスメティック事業として国内で初のTVCM投下を行なうなど、積極的な販売活動を実施^eしました。店頭においてもTVCMに連動したプロモーション展開などの買い場作りを行なうことで、生活者との接点拡大を図りました。

海外では、中国専用商品の「バリアモイスト」が順調に推移しているなかで、さらに商品を追加することによりラインナップの強化を図りました。

>> 事業推進の概況

マーケティング面では、TVCM等の積極展開の実施や、店頭プロモーション展開の継続により生活者との接点拡大を図りました。



f.機能訴求したTVCMの投下

ピクシー インドネシアにおいて、好調に推移するメイクアップシリーズにアイテムを追加するとともに、スキンケアシリーズのリニューアルを行なうなどアイテム強化を図りました。



マーケティング面では、TVCMの投下や店頭での拡充施策を継続するなど、生活者との接点拡大を図り、さらなる認知拡大に取り組ましました。

g.インドネシアでの店頭展開

海外事業

今後も高い成長が望める海外事業は、引き続きグループ経営の成長エンジンとして位置づけ、前中期経営計画にて戦略展開してきた累積効果を活かし、各国の市場環境に適応した展開強化を行なっています。

重点エリア (INDONESIA、CHINA) での積極展開により、アジア市場の深耕とグループの成長性向上を目指しています。

展開各国において堅調に推移し、現地通貨ベースでは一部地域を除き概ね2桁成長したものの、為替のマイナス影響により、前期比6.0%の増収となりました。



INDONESIA 経済、人口ともに成長著しいインドネシア市場において、その変化に合わせて商品や店頭プロモーションの展開を強化することにより、売上規模の拡大に取り組みました。

CHINA 市場の中でも特に成長している女性スキンケア市場での商品展開強化を進めるとともに、ヘアスタイリング市場に対して中国専用商品の拡充を行ないました。また、都市部以外の地方・内陸部への流通網の整備・拡大を進め、展開を強化しました。

>> 特集

国内 女性コスメティック事業



女性コスメティック事業は、スキンケアやメイクアップなど女性のビューティライフを彩る商品群を展開する事業で、グループ全体の新たな成長領域として取り組みを強化しており、国内においては、拡大する低価格帯の化粧品市場に対し、スキンケアを軸とした機能訴求型の商品提案を行なっています。

女性の化粧品購買におけるブランド重視から機能重視への変化を受け、肌への優しさや機能性にこだわった高機能かつ低価格なアイテムを提案し、生活者とのコミュニケーションにおいても、ターゲットとする生活者への効率的なアプローチを目的に、ウェブサイトや交通広告などを通じた広告展開を実施してきました。これにより、クチコミなどで高い評価を獲得し、着実に売上を拡大してきました。

なかでも最も好調な「クレンジングエクスプレスシリーズ」は、

オイルベースが主流であるクレンジング市場において、肌によさしい水ベースで二度洗い不要の「水クレンジング」という新たな価値を提案してきました。その結果、使用者からの高い評価を得るとともに、着実にユーザーを増やし、クレンジング市場におけるシェアを拡大してきました。

そこで今回、さらなるブランド展開の拡大を目的に、ブランド名を新たに「ビフェスタ」としてリニューアルしました。それに伴い、国内では初めての女性コスメティックのTVCMによる宣伝広告を展開し、生活者との接点拡大による「水クレンジング」のさらなる認知向上に取り組んでいます。

このように、生活者へのウォンツに対応した商品の提案と、生活者との接点拡大を強化し、女性コスメティック事業の拡大に取り組んでいます。

技術リリース 新機構ジェルクレンジングを開発

当社は、クレンジング成分の高配合が可能で新規ジェルネットワークの構築に業界で初めて成功しました。

ジェルクレンジングは、構造上クレンジング成分を多く配合することが難しく、他のクレンジング料と比較してクレンジング力が弱い傾向にありますが、これにより、「水クレンジング」をベースとしながら、ジェル剤型の持つ高い使用性と、今までにはない高いクレンジング力を兼ね備えた新機構のジェルクレンジングを開発しました。

この技術は、「ビフェスタ うる落ち水クレンジングジェル」に活かされています。



h.「ビフェスタ うる落ち水クレンジングジェル」

詳しくは当社ウェブサイト「ニュースリリース」へ

マンダム トップページ > ニュースリリース 一覧 > ニュースリリース 2011年(平成23年) > 2011年(平成23年) 2011/08/26
<http://www.mandom.co.jp/release/2011/src/2011082601.pdf>

>> 財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2011年9月30日現在	前期 2011年3月31日現在	前第2四半期 2010年9月30日現在
(資産の部)			
1 流動資産	38,106	33,654	34,389
固定資産	19,246	19,674	20,713
有形固定資産	11,870	12,089	12,841
無形固定資産	518	604	585
投資その他の資産	6,857	6,980	7,286
資産合計	57,353	53,328	55,103
(負債の部)			
2 流動負債	7,616	5,980	7,125
固定負債	2,042	2,055	1,950
負債合計	9,658	8,036	9,076
(純資産の部)			
株主資本	49,555	47,514	47,646
資本金	11,394	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235	11,235
利益剰余金	28,773	26,733	26,865
自己株式	△1,848	△1,848	△1,848
その他の包括利益累計額	△5,487	△5,766	△5,188
少数株主持分	3,628	3,543	3,568
純資産合計	47,695	45,291	46,026
負債純資産合計	57,353	53,328	55,103

連結貸借対照表のPOINT

POINT ① 「流動資産」

たな卸資産の増加や有価証券の増加により、増加しました。

POINT ② 「流動負債」

未払法人税等の増加により、増加しました。

連結損益計算書のPOINT

POINT ③ 「売上高」

主に、国内における夏シーズン品と、一部地域を除く海外各社が好調に推移したことにより、増収となりました。

POINT ④ 「営業利益」

原価率の上昇や、マーケティング費用の増加があったものの、増収効果により、増益となりました。

POINT ⑤ 「四半期純利益」

税金等調整前四半期純利益の増加に加え、前期に計上した過年度法人税等の影響がなくなり、大幅に増益となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
3 売上高	33,970	31,192
売上原価	15,293	13,986
売上総利益	18,676	17,205
販売費及び一般管理費	13,787	12,838
4 営業利益	4,888	4,367
営業外収益	241	218
営業外費用	51	40
経常利益	5,078	4,544
特別利益	11	10
特別損失	80	36
税金等調整前四半期純利益	5,009	4,518
法人税等	2,044	1,764
過年度法人税等	—	390
少数株主損益調整前四半期純利益	2,964	2,363
少数株主利益	222	260
5 四半期純利益	2,742	2,102

連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
少数株主損益調整前当期純利益	2,964	2,363
その他の包括利益合計	394	△444
四半期包括利益	3,359	1,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,021	1,667
少数株主に係る四半期包括利益	337	252

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,818	3,142
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	△2,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	△954
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,096	△584
現金及び現金同等物の期首残高	10,550	9,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,454	9,158

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

POINT ⑥ 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

主に、仕入債務の増減額が増加し、たな卸資産の増減額が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が増加したこと、法人税等の支払額が減少したことにより、キャッシュ・インが増加しました。

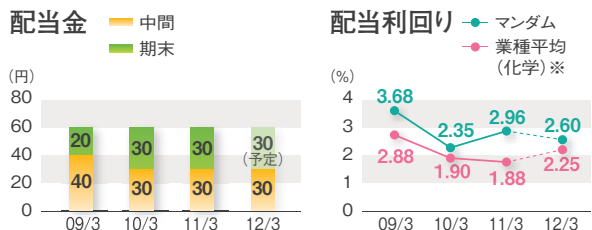
POINT ⑦ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

前期に比べ有形固定資産取得に対する支出額が減少したものの、有価証券の取得・売却による収支額が減少したことにより、キャッシュ・アウトが増加しました。

株主還元の基本方針

配当に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓及び企業リスク対応のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としており、連結ベースでの配当性向40%以上の継続を目標としてまいります。



株主優待に関して

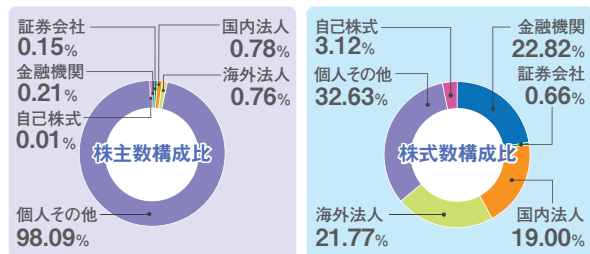
当社は、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、株主優待を行っております。100株以上の株式を所有 (3月31日現在) の皆さまに、年1回5,000円相当の当社商品詰め合わせを、6月初旬にお届けしております。優待商品は、株主の皆さまからのご要望・市場での動向を踏まえ、当社のおすすめる商品を、新製品を中心に、男性用、女性用を織り交ぜて選定させていただいております。株主の皆さまに商品をお使いいただき、マンダムをより身近に感じていただきたいと考えております。



株式の状況

株式の状況 [2011年9月30日現在]

- 発行可能株式総数 81,969,700株
- 発行済株式総数 24,134,606株
- 株主数 17,863名
- 株式分布状況



大株主 [2011年9月30日現在]

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有株式数の比率 (%)
公益財団法人西村奨学財団	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,538	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,442	5.98
株式会社マンダム	753	3.12
マンダム従業員持株会	740	3.07
西村 元延	720	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	635	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	597	2.47
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING	491	2.04
BNP PARIBAS SEC SVC LUXEMBOURG/JAS/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	392	1.62

※所有株式数は千株未満で切り捨てています。

株価推移



会社概要

会社概要 [2011年9月30日現在]

- 社名 株式会社マンダム
- 本社 大阪市中央区十二軒町5番12号
- 設立 1927年12月23日
- 資本金 11,394,817,459円
- 従業員 552名 (連結2,249名)
- 事業内容 化粧品、香水の製造および販売、医薬部外品の製造および販売

株式会社マンダムはISO14001 (福岡工場) とISO9001 (営業部門を除く本社・福岡工場・東京日本橋ビル) を認証取得しております。
 ※ISO9001 審査登録範囲: 株式会社マンダムが製造販売元となる化粧品・医薬部外品 (但し、輸入品を除く) の設計・開発、製造及び出荷

役員および監査役 [2011年9月30日現在]

取締役		執行役員	
代表取締役社長執行役員	西村 元延	常務執行役員	岡田 和喜
代表取締役副社長執行役員	亀井 浩	常務執行役員	藤原 徳雄
取締役専務執行役員	桃田 雅好	常務執行役員	北村 達芳
取締役常務執行役員	斉藤 嘉昭	執行役員	田中 晃
取締役常務執行役員	寺林 隆一	執行役員	鈴木 博直
社外取締役	塚田 彊	執行役員	山下 充洋
社外取締役	田村 敏和	執行役員	小芝 信一郎
監査役		執行役員	
常勤監査役	安井 博史	執行役員	亀田 泰明
常勤監査役	松尾 隆治	執行役員	古林 典和
社外監査役	小寺 一矢	執行役員	金山 博
社外監査役	高木 進	執行役員	越川 和則

グループ会社 [2011年9月30日現在]

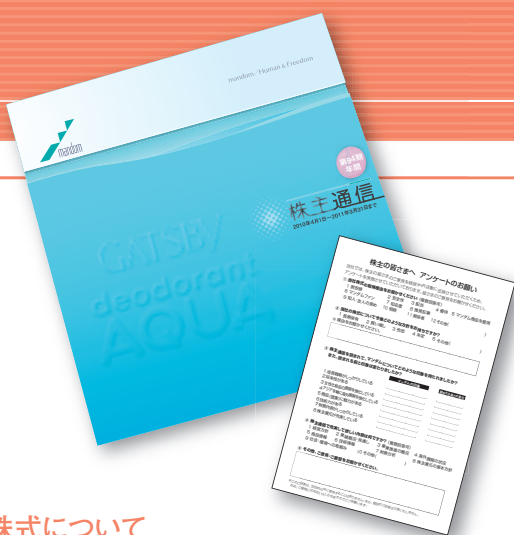
国	会社名	所在地
国内	株式会社ピアセラボ	
	株式会社エムビーエス	※1
海外	PT Mandom Indonesia Tbk	インドネシア
	Mandom Corporation (Thailand) Ltd.	タイ
	Mandom Philippines Corporation	フィリピン
	Mandom (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
	Mandom Corporation (Singapore) Pte Ltd	シンガポール
	Mandom Taiwan Corporation	台湾
	Sunwa Marketing Co., Ltd.	中国 (香港) ※2
	Mandom Korea Corporation	韓国
Zhongshan City Rida Fine Chemical Co., Ltd	中国 (中山) ※3	
Mandom China Corporation	中国 (上海)	

※1 非連結子会社 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 2011年10月1日より会社名を「Zhongshan City Rida Cosmetics Co., Ltd」に変更しております。

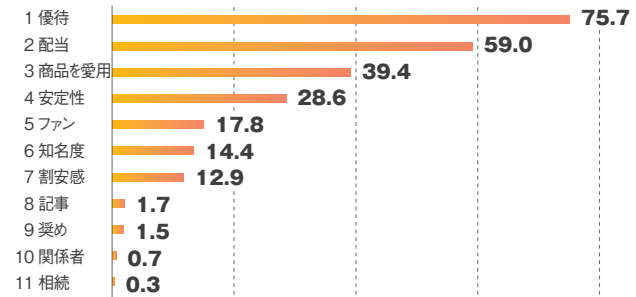


アンケートに数多くのご回答をいただき、ありがとうございました。

当社が今年6月に発行した株主通信(第94期年間)にて実施いたしました「株主の皆さまへのアンケート」において、数多くのご回答や貴重なご意見をいただきましたことに対し、感謝申し上げます。皆さまからお寄せいただいたご回答や貴重なご意見は、今後の事業活動やIR活動の参考にさせていただきます。ご回答いただきましたアンケートの集計結果についてご報告申し上げます。

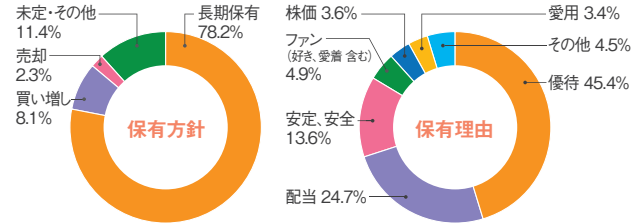


Q.当社株式の取得理由をお聞かせください(複数回答可)



全世代で、優待、配当などの株主還元に対する項目についての選択率が高く、還元方針について高く評価いただいているという結果になりました。また、「商品を愛用」、「ファン」といった項目も選択率が高く、身近なもののから好意を持っていただいた結果、株主になっていただいた方が多いことが伺えます。

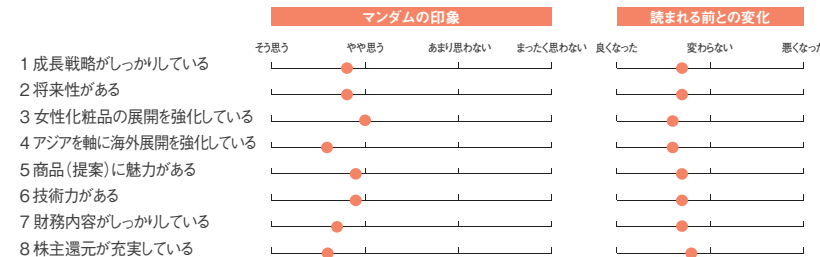
Q.当社の株式について今後どのような方針をお持ちですか?



長期保有及び買い増しの方針をお持ちの株主さまが86.3%を占めておりました。理由としてお書きいただいた回答のうち、45.4%の方が「優待に対する満足」を挙げられ、次いで24.7%の方が「配当の高さや安定性」を挙げられるなど、当社の株主還元に対する取り組みを評価いただいております。「株主還元の基本方針」については、前ページにも記載させていただいておりますが、これからも株主還元を経営の重要政策として実施してまいります。

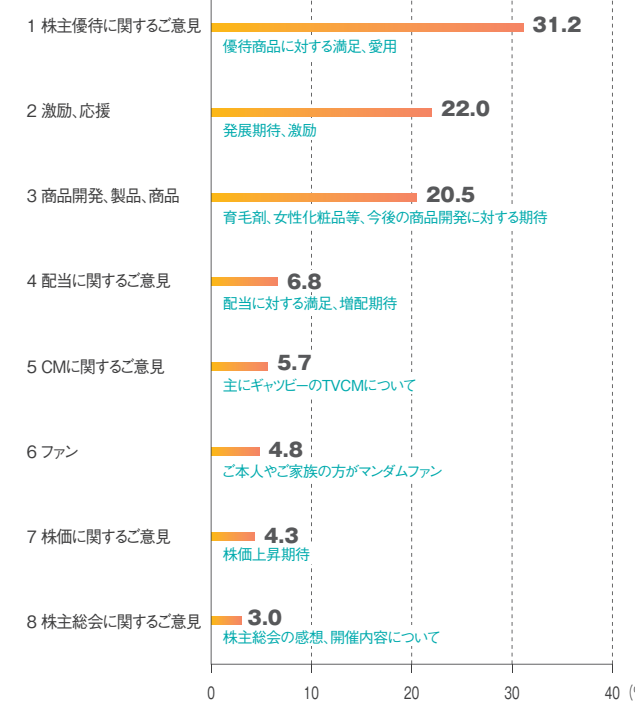
Q.株主通信を読まれて、マンダムについてどのような印象を持たれましたか? また、読まれる前と印象は変わりましたか?

Q.株主通信で充実して欲しい内容は何ですか?



総じて好印象を持っていただいておりますが、中でも、「株主還元の充実」「海外展開の強化」についてイメージを強く持っていただいております。逆に、「女性化粧品の展開を強化している」「商品(提案)に魅力がある」「技術力がある」というイメージが弱い結果となっております。イメージの弱い項目については、株主通信を読んでいただいた結果として、印象が良くなったと回答いただいております。充実して欲しい内容として、「株主還元」、「業績概況」、「商品情報」、「海外展開」が上位となっております。

Q.その他、ご意見・ご要望をお聞かせ下さい。



多くの株主の皆さまより当社への激励や期待、現状の評価についてのコメントをいただきました。全体的に現状の取り組みに対して好評価をいただいておりますが、中には女性化粧品の開発・発売に対する具体的な提案など、当社に対して高い関心を持って見守っていただいていることがうかがえるコメントが数多く寄せられております。

お寄せいただいたご意見・ご要望は、企業活動の参考にさせていただき、今後も企業価値向上を目指してまいります。なお、当社の会社情報やIR情報に関する最新の情報は、Webサイトにて公開させていただいておりますので、ご覧いただけますようお願いいたします。

<http://www.mandom.co.jp/>

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月開催
■ 基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
[そのほか、必要があるときは、] あらかじめ公告して定めた日	

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、下記の電話照会先にご連絡ください。

- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
- 郵便物送付先 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 ☎ 0120-176-417
- ホームページアドレス <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html/> 当社のホームページに掲載します。
- 公告の方法 <<http://www.mandom.co.jp/>> ただし、事故その他のやむを得ない事由の場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 株主優待 毎年3月31日現在の100株以上所有の株主さまに対し、5,000円相当の当社製品を6月初旬に贈呈します。
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】
租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主さま宛にお送りすることになりました(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。なお、「支払通知書」は、株主さまが確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

【特別口座について】
特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記の株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問合わせください。